

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和55年1月1日
(第69期) 至昭和55年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年3月30日提出

会社名	昭和石油株式会社
英訳名	SHOWA OIL CO., LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長 永山時雄

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京(231)0311(大代表) 連絡者 経理課長 中野静男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
大阪支店	大阪市北区梅田2丁目4番9号(サンケイビル)
名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目17番19号(長銀ビル)
※川崎製油所	川崎市川崎区扇町18番1号

※ 証券取引法の規定による設置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

(本書面の枚数 表紙共 58 枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	4
7. 役員の略歴および所有株式	5
8. 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的および事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第3 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 仕入の状況	16
6. 販売実績	17
第4 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	21
3. 固定資産の売却、撤去または減失	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債および収支の内容	44
3. 資金繰状況	53
4. そ の 他	54
第6 親会社および子会社に関する事項	55
1. 親会社に関する事項	55
2. 子会社に関する事項	55
3. 連結財務諸表に関する事項	55
第7 株式事務の概要	56

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年9月1日	2,250,000千円	6,750,000千円	有償株主割当： 発行価格 50円 1:0.4 発行価格200円 1:0.1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	135,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	135,000,000株	50円	東京・大阪・名古屋・ 京都・広島・福岡・ 新潟・札幌各証券 取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所は市場 第一部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 8,661株

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0人	45	62	234	15 (13)	15,232	15,588
所有株式数 (イ)	0株	23,258,689	3,129,140	7,809,373	67,528,921 (28,921)	33,273,877	135,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	17.23	2.32	5.78	50.02 (0.02)	24.65	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	10人	6	48	31	585	1,233	10,689	2,986	15,588
所有株式数(ロ)	85,479,333株	4,000,000	10,513,815	2,042,274	8,194,445	7,137,842	17,177,534	454,757	135,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.06%	0.04	0.31	0.20	3.75	7.91	68.57	19.16	100.00
発行済株式総 数に対する(ロ) の 割 合	63.32%	2.96	7.79	1.51	6.07	5.29	12.72	0.34	100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3, 7 5 0 千株	2 5. 0 0 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3, 7 5 0	2 5. 0 0
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東 京 都	4, 0 1 2	2. 9 7
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東 京 都	3, 9 0 0	2. 8 9
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東 京 都	3, 4 7 6	2. 5 7
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東 京 都	1, 5 1 9	1. 1 3
株 式 会 社 三 和 銀 行	大 阪 府	1, 5 0 0	1. 1 1
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東 京 都	1, 5 0 0	1. 1 1
川 崎 汽 船 株 式 会 社	兵 庫 県	1, 0 3 9	0. 7 7
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大 阪 府	1, 0 3 3	0. 7 7
計		8 5, 4 7 9	6 3. 3 2

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 7 期	第 6 8 期	第 6 9 期
決 算 年 月	5 3 年 1 2 月	5 4 年 1 2 月	5 5 年 1 2 月
1 株 当 り 配 当 額	5. 0 円 (2. 5)	5. 0	5. 0 (2. 5)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	2 5. 7 円	2 8. 8	3 3. 8
1 株 当 り 純 資 産 額	1 7 4. 6 円	2 0 0. 7	2 2 6. 8
配 当 性 向	1 9. 5 %	1 7. 4	1 4. 8

(注)1.括弧内数字は、当該期の中間配当額である。

2.昭和 55 年 8 月 2 6 日開催の取締役会において、第 6 9 期営業年度について1株当たり 25 円の中間配当の実施を決議した。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 6 7 期		第 6 8 期		第 6 9 期	
	決 算 年 月	5 3 年 1 2 月		5 4 年 1 2 月		5 5 年 1 2 月	
	最 高	2 8 0 円		5 2 6		5 1 1	
	最 低	2 1 5 円		2 0 6		3 1 0	
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価お よび株式売買高	月 別	55年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月
	最 高	388円	367	383	413	398	385
	最 低	345円	320	340	350	360	350
	売 買 高	3,375,000株	2,573,000	3,725,000	14,024,000	3,530,000	2,127,000

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所における市場相場および売買高による。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和24年 4月 通商産業省官房長 昭和29年 5月 通商産業省繊維局長 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長（現職） 昭和43年 6月 経済団体連合会理事（現職） 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役（現職） 昭和50年 4月 石油審議会委員（現職） 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役会長 昭和54年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役会長（現職） 昭和54年 5月 石油連盟会長（現職） 昭和54年11月 メキシコ石油輸入株式会社取締役社長（現職）	株 160,000
取締役副社長	ダブリュー・ジェイ・ミンジンガ	大正14年11月14日 [REDACTED]	昭和22年11月 ライデン大学法学部卒 昭和39年 6月 ベネズエラCSV経理担当取締役 昭和46年 4月 ビリトン・エヌ・ヴェー（オランダ） 経理担当取締役 昭和50年 7月 ジェネラル・アトムック・カンパニー（米国） 副社長 昭和55年 3月 日本シェル技術株式会社取締役社長（現職） 昭和55年 3月 シェル石油株式会社取締役会長（現職） 昭和55年 3月 シェル興産株式会社取締役社長（現職） 昭和55年 3月 シェル化学株式会社取締役会長（現職） 昭和55年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長（現職） 昭和55年 3月 三菱油化株式会社取締役（現職） 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長（現職）	15
取締役副社長	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役社長（現職） 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和55年 1月 東亜石油株式会社取締役（現職） 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長（現職）	15,000
専務取締役	小 沢 政 久	大正 7年 2月23日 [REDACTED]	昭和14年 3月 米沢高等工業学校卒 昭和14年 3月 旭石油株式会社入社 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所 副所長 昭和43年 5月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所長 昭和49年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和52年 3月 昭和四日市石油株式会社専務取締役（現職） 昭和56年 3月 昭和石油株式会社専務取締役（現職）	3,965
常務取締役	大 倉 正 雄	大正10年 1月8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社常務取締役（現職） 昭和54年 5月 昭石エンジニアリング株式会社代表取締役 （現職）	7,500

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
常務取締役	武田 文雄	大正14年 9月19日 [REDACTED]	昭和23年 3月 法政大学経済学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売企画室長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社常務取締役（現職）	株 15,000
常務取締役	星 哲郎	大正12年12月13日 [REDACTED]	昭和26年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売2部長 昭和50年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和55年 3月 昭和石油瓦斯株式会社取締役社長（現職） 昭和56年 3月 昭和石油株式会社常務取締役（現職）	1,500
常務取締役	坂本 賢一郎	大正15年 1月 1日 [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学経済学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社福岡支店長 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役（現職） 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社常務取締役（現職）	4,000
取締役	宮井 仁之助	大正10年10月22日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和43年 3月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シェル石油株式会社取締役副社長（現職） 昭和48年10月 シェル興産株式会社取締役副社長（現職） 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役（現職）	7,500
取締役	原田 滋	大正13年 3月31日 [REDACTED]	昭和23年 6月 東京大学法学部卒 昭和45年 3月 通商産業省貿易振興局検査デザイン課長 昭和46年 8月 在米日本大使館参事官および公使 昭和51年 9月 シェル興産株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職） 昭和54年 3月 シェル興産株式会社常務取締役（現職）	—
取締役 （海外プロジェクト 総括部長）	鶴巻 良輔	大正15年11月12日 [REDACTED]	昭和22年 3月 長岡高等工業学校卒 昭和24年12月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造管理部長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社人事部付 （シェル興産株式会社出向） 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	5,000 C
取締役	エフ・ダブリュー・ ピー・ペントリー	昭和 7年 9月 2日 [REDACTED]	昭和30年 6月 オックスフォード大学卒 昭和50年 1月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 豪州地域営業調整部長 昭和51年10月 シェル・オイル・サウスアフリカ社取締役社長 昭和53年 1月 シェル石油株式会社取締役社長（現職） 昭和53年 1月 シェル興産株式会社取締役副社長（現職） 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	—
取締役 （川崎製油所長）	山田 哲介	大正15年 1月28日 [REDACTED]	昭和25年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所工務部長 昭和49年 9月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職） 昭和55年 2月 昭和石油株式会社川崎製油所長（現職）	5,000 C

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
取締役 (経理総括部長)	吉 野 道 男	昭和 4 年 2 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和26年 3月 明治大学商科卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和45年 4月 昭和石油株式会社新潟支店長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	株 7,000 C
取締 役	エム・エイ・ ジャービス	昭和 7 年 5 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和31年 5月 グレイ法曹学院卒 昭和52年 8月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 上席組織企画コンサルタント 昭和53年 6月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 6月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 6月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	15
取締 役	大 北 一 夫	大正12年 9 月 1 日 [REDACTED]	昭和22年 3月 同志社大学文学部卒 昭和50年10月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和53年 1月 シェル石油株式会社専務取締役 昭和53年 1月 シェル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和56年 3月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職)	-
取締 役 (人事総括部長)	春 名 浩	昭和 2 年 6 月 2 9 日 [REDACTED]	昭和22年 3月 早稲田大学専門部商科卒 昭和23年11月 昭和石油株式会社入社 昭和48年 4月 昭和石油株式会社名古屋支店長 昭和54年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	- C
取締 役 (中央技術研究所長)	木 下 真 清	大正15年10月18日 [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学工学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所研究部長 昭和48年 4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長(現職) 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5,000 C
取締 役	高 橋 昭 治	昭和 3 年 9 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和26年 3月 早稲田大学第二商学部卒 昭和40年11月 シェル石油株式会社供給業務部長 昭和46年10月 シェル石油株式会社取締役供給本部長(現職) 昭和54年12月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取締 役 (企画総括部長)	勝 田 忠	昭和 6 年 1 月 1 3 日 [REDACTED]	昭和29年 3月 京都大学法学部卒 昭和29年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和49年10月 昭和石油株式会社静岡支店長 昭和54年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和55年 1月 東亜石油株式会社常務取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	- C
取締 役	エス・オー・ アンダーソン	昭和 4 年 2 月 1 3 日 [REDACTED]	昭和27年 2月 シャルマース大学化学技術科卒 昭和27年 6月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム・ マーズハツパイ(ヘーグ)入社 昭和43年 1月 スヴェンスカ ジェル社(ストックホルム) 供給企画部長 昭和48年10月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 (ロンドン)グループ企画部 昭和51年 1月 シェル・ネザーランド社(ロッテルダム) 中央企画部長 昭和55年 7月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
監 査 役	柿 本 香	大正 8 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和14年 3月 山口高等商業卒 昭和45年11月 株式会社第一銀行取締役 昭和46年10月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 4月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和53年 6月 株式会社第一勧業銀行専務取締役 昭和54年 3月 昭和石油株式会社監査役（現職） 昭和54年 6月 日本飛行機株式会社取締役副社長（現職）	株 3,000
監 査 役	下 村 行 正	大正12年 1月 1日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東亜同文書院大学商学部卒 昭和47年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和50年 5月 昭和石油株式会社監査役（現職） 昭和54年 3月 シェル石油株式会社常務取締役（現職）	—
監 査 役	珠 川 慶 二	大正 2 年 1 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社監査役（現職）	株 6,000
計	24 名			株 245,495

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和55年12月31日現在

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,676名	39.5才	18.6年	249,163円
女 子	384名	26.1才	6.1年	125,405円
合 計	2,060名	37.0才	16.2年	225,819円

- (注) 1. 臨時雇および嘱託等を除く。
 2. 上記には、昭和四日市石油株式会社への出向者を含まない。
 3. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会 昭和石油労働組合と称し、組合員総数は2,520人で、そのうち735人は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち第1号中石油およびその副産物の「採掘」ならびに第2、第3、第4、第6の各号については現在行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生製品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社ならびに東亜石油株式会社へ精製を委託し、各種石油製品を特約販売業者および大口需要家に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は次頁の「製造工程図」に示すとおりである。

2) 購入製品の販売および原油の精製受託

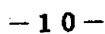
当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社等への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。また、当社製油所においてシェル興産株式会社より原油の精製を受託している。

主 要 製 品 の 生 産 比 率

揮 発 油	1 7. 4 %
灯 軽 油	2 2. 6
重 油	4 9. 1
潤 滑 油 他	1 0. 9

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし



2. 経営上の重要な契約

他社との提携

(1) 当社は昭和27年12月1日、ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協定を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭和石油はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 ※1
 シェル・ペトロリウム社は昭和石油に所要原油を永続的に供給し、昭和石油は供給をうけた原油の半分をシェル石油(日本)のために受託精製すること。
 ※2
 シェル・ペトロリウム社は昭和石油に対し、原油代金支払に関し、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油の精製技術導入に関し、協力援助すること。

また、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と金銭消費貸借契約を締結したが、昭和32年11月1日、三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1. 現在、シェル石油(日本)の契約上の地位はシェル興産に引継がれており、また、所要原油は、昭和石油、シェル興産がそれぞれ直接供給を受けている。

※2. 現在は船積後30日に短縮されている。

(2) 当社は伊藤忠商事株式会社より、同社の保有する東亜石油株式会社の株式のうち、その発行済株式総数の25%に相当する株数の株式およびその経営権を昭和55年1月1日に譲り受け、同時に当社は東亜石油との間で原油精製委託契約他を締結するとともに、同社の経営の任にあたることとなった。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第69期(55/1～55/12)は、民間設備投資と輸出の伸びに支えられ、堅調に推移してきたが、その後、物価の上昇による個人消費の低迷によって、景気にかげりが生じ、停滞感が強まった。

このような経済情勢下にあつて、原油事情については、当期中3回にわたつてOPEC総会が開催され、その決定により各産油国の原油価格はさらに上昇した。

その間、55年9月にイラン・イラク戦争が勃発し、石油供給面にも大きな影響を及ぼした。一方、国内での石油需要は、代替エネルギーへの転換促進、景気停滞、天候不順の影響等があつて、C重油、ナフサを中心に全般に減退した。また、石油製品の市況については、原油価格上昇に対応して、コスト転嫁を実施したものの、需要減退と為替相場の円高傾向によって、期後半には軟化した。この間、当社は、原油の円滑な調達と備蓄態勢の強化に懸命の努力を続ける一方、販売面での一層の効率化をはかり、企業収益の向上に努力を傾注した。

その結果、当期の生産数量(昭和四日市石油㈱等への他社委託分を含む)は、11,798,584軒となり、販売数量は、14,319,886軒、受託精製数量は、4,258,311軒と、需要減退のためそれぞれ減少した。しかしながら、当期の売上高は、原油高騰に伴う販売価格の上昇により970,560,626千円に達し、当期利益については、約4,561百万円を計上することができた。

2. 生産能力

(1) 昭和55年12月31日現在の原油処理能力および最近における期中原油処理能力

事業所名	原油処理能力 (昭和55年12月 31日現在)	期中原油処理能力			
		前期(54/1～54/12)		当期(55/1～55/12)	
		数量	算定基準	数量	算定基準
川崎製油所	149,000バレル/日 (710,700軒/月)	7,909,221軒	105,000バレル×333(日) = 34,965,000バレル 44,000バレル×336(日) = 14,784,000バレル (計): 49,749,000バレル (7,909,221軒)	7,725,119軒	105,000バレル×327(日) = 34,335,000バレル 44,000バレル×324(日) = 14,256,000バレル (計): 48,591,000バレル (7,725,119軒)
新潟製油所	43,000バレル/日 (205,000軒/月)	2,269,634軒	43,000バレル×332(日) = 14,276,000バレル (2,269,634軒)	2,290,143軒	43,000バレル×335(日) = 14,405,000バレル (2,290,143軒)
合 計	192,000バレル/日 (915,700軒/月)	10,178,855軒		10,015,262軒	

(2) 最近における原油処理能力の推移

年 月 日	原油処理能力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	このほか川崎製油所 44,000バレル/日 休止中
昭和45年7月1日	148,000バレル/日(705,900軒/月)	川崎製油所 50,000バレル/日 増加
昭和45年9月23日	192,000バレル/日(915,700軒/月)	川崎製油所 44,000バレル/日 復旧

(注) 1. 軒/月当り原油処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：㌔/㌧)

油種別 区 分	前期(54/1 ~ 54/12)		当期(55/1 ~ 55/12)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油	2,159,436	179,953	2,051,459	170,955
灯 軽 油	2,939,611	244,968	2,671,344	222,612
重 油	6,437,589	536,466	5,787,985	482,332
潤 滑 油 他	1,201,647	100,137	1,287,796	107,316
合 計	12,738,283	1,061,524	11,798,584	983,215

(注) 昭和四日市石油株式会社ほかへの委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期	3,260,398 ㌔
当 期	3,487,562 ㌔

(2) 最近2事業年度における期中原油処理能力に対する原油処理実績の比率

前期(54/1 ~ 54/12)		当期(55/1 ~ 55/12)	
原 油 処 理 実 績	操 業 度	原 油 処 理 実 績	操 業 度
9,774,987 ㌔	96.0%	8,569,093 ㌔	85.6%

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位：㌔)

区 分		前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△) 量	期末在庫量
原 油	前 期 ($\frac{54}{54}$ / $\frac{1}{12}$)	1,384,245	13,102,857	13,220,757	△ 15,740	1,250,605
	当 期 ($\frac{55}{55}$ / $\frac{1}{12}$)	1,250,605	12,404,275	12,097,177	△ 20,648	1,537,055

(注) 上記数量には生焚原油を含まない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

区 分	昭和54年 3 月平均	昭和54年 6 月平均	昭和54年 9 月平均	昭和54年12月平均
輸 入 原 油	2 0 3 9 3	2 3 4 2 0	2 8 7 6 3	3 6 6 2 0
国 産 原 油	2 1 5 4 2	2 0 6 6 7	2 0 3 7 1	2 5 6 4 0

区 分	昭和55年 3 月平均	昭和55年 6 月平均	昭和55年 9 月平均	昭和55年12月平均
輸 入 原 油	4 6 0 0 4	5 3 2 9 7	5 2 6 6 6	5 3 0 8 2
国 産 原 油	3 0 5 3 8	4 2 5 7 6	5 3 6 6 3	5 2 0 7 2

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生 産 計 画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりである。

(単位：軒／屯)

油 種 別	5 6 年 1 ～ 3 月	5 6 年 4 ～ 6 月	合 計
揮 発 油	5 2 3,7 9 4	5 5 5,1 2 3	1,0 7 8,9 1 7
灯 軽 油	6 7 3,2 5 0	6 7 5,1 5 0	1,3 4 8,4 0 0
重 油	1,4 0 9,6 7 7	1,4 6 1,3 2 5	2,8 7 1,0 0 2
潤 滑 油 他	2 9 7,4 9 1	3 0 9,0 6 9	6 0 6,5 6 0
計	2,9 0 4,2 1 2	3,0 0 0,6 6 7	5,9 0 4,8 7 9

5. 仕入の状況

(1) 仕入実績

(単位：珎／屯・千円)

区 分 油 種 別	前 期 (5 4 / 1 ~ 5 4 / 1 2)				当 期 (5 5 / 1 ~ 5 5 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	567,025	34,652,210	47,252	2887,684	590,713	49,648,920	49,226	4,137,410
灯 軽 油	734,947	24,345,060	61,246	2,028,755	717,081	37,151,030	59,757	3,095,919
重 油	3,171,660	100,224,060	264,305	8,352,005	3,278,379	166,230,225	273,198	13,852,519
潤 滑 油 他	1,017,923	44,704,281	84,827	3,725,357	1,156,911	76,999,846	96,409	6,416,654
計	5,491,555	203,925,611	457,630	16,993,801	5,743,084	330,030,021	478,590	27,502,502

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(2) 仕入価格の推移

(単位：円／珎・屯)

油 種 別	昭和54年3月平均	昭和54年6月平均	昭和54年9月平均	昭和54年12月平均
揮 発 油	57,561	60,732	64,331	69,952
灯 軽 油	26,473	33,030	37,211	39,968
重 油	22,814	32,979	33,510	34,685
潤 滑 油 他	33,681	36,652	42,285	62,887

油 種 別	昭和55年3月平均	昭和55年6月平均	昭和55年9月平均	昭和55年12月平均
揮 発 油	82,728	84,184	78,098	89,637
灯 軽 油	49,425	51,834	51,090	55,382
重 油	48,663	50,453	47,478	49,387
潤 滑 油 他	72,383	67,799	63,222	74,513

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の4形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売………全国の特約店と傘下副特約店を通じ、一般消費者に販売している。
- (b) 直 売………本社および全国12支店において大口需要家に対し、直接販売している。
- (c) 転 売………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行なっている。
- (d) 受託精製………シェル興産株式会社の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：坪／屯・千円)

区 分 油種別等	前 期 (54/1 ~ 54/12)				当 期 (55/1 ~ 55/12)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	2085,599	190,215,147	173,800	15,851,262	2,097,883	245,263,130	174,824	20,438,594
灯 軽 油	2,801,470	101,642,189	233,456	8,470,182	2,691,848	164,818,207	224,321	13,734,851
重 油	8,407,987	256,717,743	700,665	21,393,145	7,257,449	403,608,112	604,787	33,634,009
潤 滑 油 他	2,008,676	88,049,732	167,390	7,337,478	2,272,706	147,238,733	189,392	12,269,894
小 計	15,303,732	636,624,811	1,275,311	53,052,067	14,319,886	960,928,182	1,193,324	80,077,348
受託精製収入	485,1959	8,583,588	404,330	7,152,99	4,258,311	9,601,135	354,859	8,000,95
容 器		469,990		39,166		31,309		2,609
合 計	20,155,691	645,678,389	1,679,641	53,806,532	18,578,197	970,560,626	1,548,183	80,880,052

(注) 1. 上記揮発油の販売金額には、揮発油税を含む。

2. 容器詰製品については、昭和55年2月以降、容器付き販売に改めた。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／坪・屯)

油 種 別	昭和54年3月平均	昭和54年6月平均	昭和54年9月平均	昭和54年12月平均
揮 発 油	7 5,7 5 3	9 8,9 0 1	9 9,6 8 9	1 1 0,8 7 1
灯 軽 油	2 7,4 7 9	3 4,8 5 3	4 4,2 0 9	5 2,6 7 5
重 油	2 2,4 5 8	2 8,4 1 5	3 6,6 8 1	4 7,5 8 4
潤 滑 油 他	3 3,3 4 8	4 2,4 8 2	5 6,6 6 2	5 8,0 4 9

油 種 別	昭和55年3月平均	昭和55年6月平均	昭和55年9月平均	昭和55年12月平均
揮 発 油	1 1 4,8 6 7	1 2 0,3 3 2	1 1 7,3 9 3	1 1 5,0 2 1
灯 軽 油	6 0,4 0 7	6 4,5 7 1	6 0,3 0 4	6 3,2 8 4
重 油	5 7,2 3 1	6 0,6 6 4	5 7,5 9 0	5 7,4 7 8
潤 滑 油 他	6 3,9 0 5	7 4,7 0 0	6 5,1 4 2	6 2,2 3 8

(注) 上記揮発油の販売価格には、揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所および工場

昭和55年12月31日現在

事業 所名	事 業 種 目	敷 地	建 物	タンク	主 要 機 械 装 置			従業員数	稼動・休 止中の別
					名 称	基数	設 計 能 力		
川 崎 製 油 所	(主要製品) L . P . G 揮 発 油 P . C . G ジェット燃料 灯 油 軽 油 重 油 アスファルト 工業揮発油 硫 黄 オ フ ガ ス	684,281 m^2 (25,488 m^2)	181 棟 35,266 m^2	140 基 1520099 軒	インテグレートドユニット	1 式		533 名	稼動中
					原油蒸留装置	1 基	105,000 $\frac{bbl}{日}$		
					揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
					接 触 改 質 装 置	1 "	15,500 "		
					灯軽油水添脱硫装置	1 "	21,000 "		
					減 圧 蒸 留 装 置	1 "	30,000 "		
					真空留分水添脱硫装置	1 "	16,000 "		
					A D I P ガス洗滌装置	1 "	330,000 $Nm^3/日$		
					硫 黄 回 収 装 置	1 "	80 屯 / 日		
					スコット式排煙脱硫装置	1 "			
					原油蒸留装置	1 "	44,000 $\frac{bbl}{日}$		
					マロックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					揮発油異性化装置	1 "	6,000 "		
					接 触 改 質 装 置	1 "	6,000 "		
					水 添 脱 硫 装 置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,800 "		
					M E A ガス洗滌装置	1 "	220,620 $Nm^3/日$		
					鉛 混 合 装 置	1 式	900 軒 / 時		
新 潟 製 油 所	(主要製品) L . P . G 揮 発 油 P . C . G ジェット燃料 灯 油 軽 油 重 油	728,849 m^2 (9,056 m^2)	130 棟 192,266 m^2	101 基 1,185,461 軒	インテグレートドユニット	1 式		237 名	稼動中
					原油蒸留装置	2 基	43,000 $\frac{bbl}{日}$		
					接 触 改 質 装 置	1 "	4,800 "		
					水 素 化 処 理 装 置	1 "	13,000 "		
					水 添 脱 硫 装 置	1 "	2,200 "		
					燃料ガス洗滌装置	1 "	{ 120,000 $Nm^3/日$ 5 屯 / 日		
					鉛 混 合 装 置	1 式			200 軒 / 時
鶴見 グリース工場	(主要製品) グ リ ー ス 特殊機械油	10,848 m^2 (1,719 m^2)	19 棟 4,897 m^2	6 基 520 軒	グ リ ー ス 製 造 装 置	4 基	グリース 800 屯 / 月 特殊機械油 500 軒 / 月	52 名	稼動中
神戸潤滑油工場	(主要製品) 潤 滑 油	2556 m^2 (27,807 m^2)	10 棟 11,802 m^2	65 基 21,376 軒	潤 滑 油 調 合 装 置	1 式	潤 滑 油 6,700 軒 / 月	45 名	稼動中
合 計		1,426,534 m^2 (64,070 m^2)	340 棟 71,191 m^2	312 基 2,727,456 軒				867 名	

(注) 敷地の括弧内数字は借用分で外数である。

(2) 油 槽 所

昭和55年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数	稼動・休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	7,655 m^2	450 m^2	12基 4,150 $坪$	2名	稼動中
室蘭油槽所	"	30,113 m^2 (6,781 m^2)	1,413 m^2	7基 7,440 $坪$	3名	"
苫小牧油槽所	"	48,678 m^2	1,971 m^2	22基 79,639 $坪$	6名	"
札幌潤滑油センター	"	3,459 m^2	626 m^2	0基 0 $坪$	0名	"
八戸油槽所	"	34,163 m^2	1,555 m^2	18基 26,555 $坪$	4名	"
仙台油槽所	"	1,407 m^2 (2,524 m^2)	395 m^2 (83 m^2)	9基 430 $坪$	2名	"
秋田油槽所	"	7,808 m^2 (4,357 m^2)	591 m^2	16基 17,180 $坪$	3名	"
鶴岡油槽所	"	6,500 m^2	308 m^2	10基 3,820 $坪$	3名	"
沼津油槽所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	443 m^2	7基 6,482 $坪$	1名	"
日立油槽所	"	12,284 m^2	874 m^2	13基 10,372 $坪$	3名	"
東京油槽所	"	11,464 m^2	1,118 m^2	9基 9,750 $坪$	1名	"
横浜油槽所	"	(32,427 m^2)	565 m^2	9基 156,000 $坪$	4名	"
京浜潤滑油センター	"	10,127 m^2	863 m^2	0基 0 $坪$	0名	"
佐渡油槽所	"	10,749 m^2 (33 m^2)	491 m^2	12基 7,322 $坪$	1名	"
名古屋油槽所	"	(73,787 m^2)	4,951 m^2	60基 70,011 $坪$	12名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	587 m^2	21基 167,402 $坪$	3名	"
稲沢油槽所	"	7,846 m^2	656 m^2	17基 2,999 $坪$	2名	"
伏木油槽所	"	19,371 m^2	1,408 m^2	21基 26,121 $坪$	4名	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m^2	880 m^2	12基 12,840 $坪$	3名	"
大阪油槽所	"	(65,740 m^2)	5,247 m^2	72基 66,617 $坪$	12名	"
徳山油槽所	"	22,557 m^2	863 m^2	20基 15,323 $坪$	3名	"
松山油槽所	"	11,255 m^2	406 m^2	13基 11,595 $坪$	2名	"
多度津油槽所	"	70,114 m^2	845 m^2	12基 84,987 $坪$	2名	"
児島油槽所	"	996 m^2 (19,431 m^2)	958 m^2	17基 14,965 $坪$	3名	"
福岡油槽所	"	9,972 m^2	1,006 m^2	10基 7,180 $坪$	4名	"
大分油槽所	"	14,487 m^2	1,235 m^2	11基 8,580 $坪$	5名	"
小名浜油槽所	"	4,001 m^2	103 m^2	2基 4,540 $坪$	0名	"
福井油槽所	"	19,606 m^2	736 m^2	6基 11,250 $坪$	0名	"
合 計		450,887 m^2 (205,905 m^2)	31,544 m^2 (83 m^2)	438基 833,550 $坪$	88名	

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(3) その他の設備

昭和55年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	38,802 m^2 (33,423 m^2)	11,934 m^2 (635 m^2)	9基 880 m^2	41名
仙台支店	"	25,551 m^2 (27,609 m^2)	11,993 m^2 (502 m^2)	11基 1,484 m^2	46名
東京支店	"	73,444 m^2 (16,343 m^2)	17,099 m^2 (1,088 m^2)	23基 1,543 m^2	75名
関東支店	"	37,271 m^2 (69,744 m^2)	9,314 m^2 (1,586 m^2)	4基 230 m^2	37名
名古屋支店	"	62,400 m^2 (42,520 m^2)	20,475 m^2 (0 m^2)	29基 341 m^2	72名
大阪支店	"	45,419 m^2 (20,157 m^2)	14,639 m^2 (1,168 m^2)	48基 3,414 m^2	65名
福岡支店	"	49,053 m^2 (13,235 m^2)	13,680 m^2 (679 m^2)	2基 765 m^2	48名
新潟支店	"	17,504 m^2 (25,662 m^2)	7,654 m^2 (344 m^2)	5基 450 m^2	29名
富山支店	"	28,314 m^2 (11,303 m^2)	6,135 m^2 (386 m^2)	13基 2,030 m^2	21名
広島支店	"	33,479 m^2 (21,895 m^2)	11,798 m^2 (1,375 m^2)	16基 1,039 m^2	29名
高松支店	"	14,707 m^2 (4,297 m^2)	2,852 m^2 (236 m^2)	8基 478 m^2	16名
静岡支店	"	14,223 m^2 (17,108 m^2)	4,142 m^2 (114 m^2)	1基 15 m^2	17名
本社 (中央技術研究所を含む)		26,445 m^2 (3,291 m^2)	24,032 m^2 (5,432 m^2)	0基 0 m^2	609名
合計		704,623 m^2 (306,587 m^2)	155,747 m^2 (13,545 m^2)	169基 12,669 m^2	1,105名

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(単位: 千円)

事業所名	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車両・船具	工具・器具 備品	土地	合計
川崎製油所	1306685	5402216	2517642	4424846	1593	40502	152010	2849713	16,695,207
新潟製油所	863640	3665382	1,901,663	1345,993	0	26564	76768	3,086,081	10,966,091
鶴見グリース工場	133961	41311	3467	313,008	0	177	25,540	317,982	835,446
神戸潤滑油工場	197,072	20,991	59,800	146,460	0	50	9,117	33,843	467,333
油槽所	789,665	3,650,695	217,2136	1,311,616	2783	23,585	108,614	7,863,946	15,923,040
支店	695,5093	2,894,996	557,612	299,2941	0	13,948	51,137	20,277,670	33,743,397
本社	1,704,649	280,491	28,332	48,801	0	118,280	429,641	128,6708	3,896,902
合計	11,950,765	15,956,082	724,0652	10,583,665	4,376	223,106	852,827	35,715,943	82,527,416

- (注) 1. 金額は期末帳簿価額である。
 2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定 5,757,968 千円がある。

2 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充もしくは改修は次のとおりである。

昭和55年12月31日現在

施設区分	工事内容	予算金額	既支払額	今後所要額	着工年月～ 完成予定年月
生産施設	製油所・工場の省エネルギー対策工事ほか	千円 7,898,419	千円 1,143,887	千円 6,754,532	逐次
油槽所施設	舞鶴油槽所新設および油槽所施設整備ほか	5,407,330	1,110,178	4,297,152	逐次
販売施設	給油所施設新設、増強および改造	6,186,264	1,517,379	4,668,885	逐次
管理・研究施設	中央技術研究所増設ほか	835,576	65,197	770,379	逐次
合 計		20,327,589	3,836,641	16,490,948	

(注) 今後の所要資金総額16,490,948千円は、自己資金12,682,000千円および借入金3,808,948千円で賄う予定である。

3 固定資産の売却、撤去または滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成した。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第69期(昭和55年1月1日～昭和55年12月31日)の財務諸表について、監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和56年3月30日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士 川 合 幹 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和55年1月1日から昭和55年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、製品、半製品、原油、原料油の評価に係る計算期間が変更されたこと（損益計算書脚注2.参照）を除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は昭和石油株式会社の昭和55年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数1枚）

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 68 期 昭和54年12月31日現在			第 69 期 昭和55年12月31日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 (注6)		35,683,928			34,297,363	
2. (イ) 受 取 手 形 (注1)		5,326,067			4,390,264	
(ロ) 関係会社受取手形		0			21,264	
3. (イ) 売 掛 金 (注6)		120,923,917			127,656,751	
(ロ) 関係会社売掛金 (注6)		11,418,152			11,249,331	
4. 有 価 証 券		6,868,800			7,320,673	
5. 製 品		39,269,427			83,162,464	
6. 容 器		315,181			354,073	
7. 半 製 品		5,615,797			12,704,736	
8. 原 料 及 び 材 料		41,797,307			80,197,749	
9. 未 着 原 材 料		51,527,607			37,620,317	
10. 貯 蔵 品		503,545			642,100	
11. 前 渡 金		53,095			33,518	
12. 前 払 費 用		1,013,968			12,979,40	
13. 短 期 債 権 (注6)		10,883,252			15,621,485	
14. 短 期 貸 付 金		2,858,834			62,321,11	
15. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		1,205,798			1,386,826	
16. 揮発油税及び地方道路税立替金		8,745,956			8,446,809	
17. その他の流動資産 (注6)		1,341,037			1,417,493	
18. 貸 倒 引 当 金		△ 14,631,82			△ 1,572,084	
流 動 資 産 合 計		343,888,486	73.0		432,481,183	75.8
II. 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 (注2、7)						
1. 建 物	17,362,715			18,263,221		
減 価 償 却 引 当 金	5,719,922	11,642,793		6,312,456	11,950,765	
2. 構 築 物	23,042,411			26,696,652		
減 価 償 却 引 当 金	9,509,471	13,532,940		10,740,570	15,956,082	
3. タ ン ク	16,638,675			18,079,145		
減 価 償 却 引 当 金	9,919,159	6,719,516		10,838,493	7,240,652	
4. 機 械 及 び 装 置	40,223,464			41,728,010		
減 価 償 却 引 当 金	29,566,667	10,656,797		31,144,345	10,583,665	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 8 期 昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日現在			第 6 9 期 昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
5. 船 舶	3,585			7,304		
減価償却引当金	1,966	1,619		2,928	4,376	
6. 車 両 ・ 運 搬 具	127,092			122,958		
減価償却引当金	101,870	252,283		1,006,852	223,106	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	227,580			253,387		
減価償却引当金	152,820	747,606		1,681,044	852,827	
8. 土 地		35,177,328			35,715,943	
9. 建 設 仮 勘 定		5,939,143			5,757,968	
有形固定資産合計		84,670,025			88,285,384	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		163,960			184,267	
2. 商 標 権		222			152	
3. 諸 施 設 利 用 権		147,062			137,868	
無形固定資産合計		311,244			322,287	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注3、4)		9,721,009			10,623,773	
2. 関係会社株式		9,454,983			9,453,783	
3. 出 資 金		144,261			179,572	
4. 関係会社出資金		600			600	
5. 長期貸付金		16,738,273			23,010,456	
6. 従業員に対する長期貸付金		634,618			633,986	
7. 関係会社長期貸付金		3,750,489			4,114,854	
8. 長期前払費用		874,158			926,933	
9. そ の 他		1,064,995			1,145,893	
10. 貸倒引当金		△ 187,905			△ 246,640	
投資その他の資産合計		42,195,481			49,843,210	
固 定 資 産 合 計		127,176,750	27.0		138,450,881	24.2
資 産 合 計		471,065,236	100.0		570,932,064	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 8 期 昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日現在			第 6 9 期 昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日現在		
	金 額		比率 (%)	金 額		比率 (%)
(負 債 の 部)						
I. 流 動 負 債						
1. (イ) 支 払 手 形 (注6)		16,153,457			19,824,674	
(ロ) 関 係 会 社 支 払 手 形		325,928			1,684,856	
(ハ) 工 事 代 支 払 手 形		1,524,836			2,542,134	
2. (イ) 買 掛 金 (注6)		92,097,076			88,320,517	
(ロ) 関 係 会 社 買 掛 金 (注6)		15,188,994			13,408,395	
3. 一年以内に償還する社債(担保付)		425,000			425,000	
4. 短 期 借 入 金 (注6)		14,949,592			19,927,524	
5. 一年以内に返済する長期借入金 (担保付)		16,608,029			22,146,079	
6. 一年以内に返済する関係会社長期 借入金(担保付) (注6)		211,999			0	
7. 未 払 金 (注6)		1,380,343			1,101,485	
8. 関 係 会 社 未 払 金 (注6)		3,162,455			6,669,339	
9. 未 払 税 金		31,803,294			30,362,327	
10. 未 払 費 用 (注6)		8,943,641			11,809,144	
11. 受託原油・製品預り高		16,183,366			25,013,520	
12. 預 り 金		1,099,444			816,215	
13. 従 業 員 預 り 金		2,785,946			2,762,133	
14. 特 約 店 預 り 保 証 金		3,842,992			3,814,674	
15. 賞 与 引 当 金		828,792			850,578	
16. 法 人 税 等 引 当 金		6,000			11,409,127	
17. 事 業 税 等 引 当 金		37,695			3,230,931	
18. そ の 他 の 流 動 負 債		266,25			198,419	
流 動 負 債 合 計		362,135,504	76.9		445,667,071	78.0
II. 固 定 負 債						
1. 社 債 (担保付)		2,265,000			1,840,000	
2. 長 期 借 入 金 (担保付)		67,708,432			75,365,593	
3. 退 職 給 与 引 当 金		8,802,639			9,142,114	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		210,191			287,801	
固 定 負 債 合 計		78,986,262	16.8		86,635,508	15.2

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 68 期 昭和54年12月31日現在			第 69 期 昭和55年12月31日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
Ⅲ. 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		1,487,273			6,549,360	
2. 公 害 防 止 準 備 金		933,001			954,094	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		231,800			363,387	
4. 特 別 償 却 準 備 金		198,093			150,519	
特 定 引 当 金 合 計		2,850,167	0.6		8,017,360	1.4
負 債 合 計		443,971,933	94.3		540,319,939	94.6
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金 (注5)		6,750,000	1.4		6,750,000	1.2
Ⅱ. 資 本 準 備 金		1,385,673	0.3		1,385,673	0.3
Ⅲ. 利 益 準 備 金		1,072,565	0.2		1,173,815	0.2
Ⅳ. そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		11,050,000			13,050,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		6,835,065			8,252,637	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		17,885,065	3.8		21,302,637	3.7
資 本 合 計		27,093,303	5.7		30,612,125	5.4
負 債 ・ 資 本 合 計		471,065,236	100.0		570,932,064	100.0

(脚 注)

(単位：千円)

昭和54年12月31日現在	昭和55年12月31日現在																																																																																																												
1. このほか受取手形割引高1,065,024千円 2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計47,421,196千円)は既発行社債2,690,000千円および長期借入金51,154,861千円の担保に供している。 3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局ほかへ38,826千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局へ1,489千円、長期借入金210,000千円の担保として農林中央金庫ほかへ134,372千円を差入れている。 4. 投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。 5. 資本金に関する注記 <table><tr><td>授 権 株 数</td><td>24,000万株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>13,500万株</td></tr></table> 6. 外貨建ての短期金銭債権・債務等 ① 短期金銭債権・債務等残高 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>\$</td><td>7,840,594.99(1,873,902)</td><td>千円</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>\$</td><td>343,060.81(81,992)</td><td></td></tr><tr><td>関係会社売掛金</td><td>\$</td><td>3,953,401.57(944,863)</td><td></td></tr><tr><td>短 期 債 権</td><td>\$</td><td>525,340.50(125,556)</td><td></td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>\$</td><td>780,955.00(186,648)</td><td></td></tr><tr><td>支 払 手 形</td><td>\$</td><td>9,285,507.27(2,237,807)</td><td></td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>\$</td><td>225,766,821.34(51,931,374)</td><td></td></tr><tr><td>関係会社買掛金</td><td>\$</td><td>60,117,870.37(14,488,407)</td><td></td></tr><tr><td>短 期 借 入 金</td><td>\$</td><td>405,884,769.92(95,846,592)</td><td></td></tr><tr><td>1年以内に返済する関係会社長期借入金</td><td>\$</td><td>879,662.00(211,999)</td><td></td></tr><tr><td>未 払 金 NFL</td><td></td><td>207,000.00(26,214)</td><td></td></tr></table> ② 換 算 方 法 短期金銭債権・債務等について、決算日の為替相場による円換算額を付している。(但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算を行なっている。)	授 権 株 数	24,000万株	発行済株式総数	13,500万株	現金及び預金	\$	7,840,594.99(1,873,902)	千円	売 掛 金	\$	343,060.81(81,992)		関係会社売掛金	\$	3,953,401.57(944,863)		短 期 債 権	\$	525,340.50(125,556)		その他の流動資産	\$	780,955.00(186,648)		支 払 手 形	\$	9,285,507.27(2,237,807)		買 掛 金	\$	225,766,821.34(51,931,374)		関係会社買掛金	\$	60,117,870.37(14,488,407)		短 期 借 入 金	\$	405,884,769.92(95,846,592)		1年以内に返済する関係会社長期借入金	\$	879,662.00(211,999)		未 払 金 NFL		207,000.00(26,214)		1. このほか受取手形割引高1,073,773千円 2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計50,371,081千円)は既発行社債2,265,000千円および長期借入金46,118,672千円の担保に供している。 3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局ほかへ38,826千円、郵便料金後払保証金等として東京中央郵便局ほかへ36,226千円、長期借入金130,000千円の担保として農林中央金庫ほかへ77,466千円を差入れている。 4. 同 左 5. 資本金に関する注記 <table><tr><td>授 権 株 数</td><td>24,000万株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>13,500万株</td></tr></table> 6. 外貨建ての短期金銭債権・債務等 ① 短期金銭債権・債務等残高 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>\$</td><td>6,684,674.21(1,355,652)</td><td>千円</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>\$</td><td>339,025.17(68,754)</td><td></td></tr><tr><td>関係会社売掛金</td><td>\$</td><td>4,608,598.67(934,624)</td><td></td></tr><tr><td>短 期 債 権</td><td>\$</td><td>31,226,359.76(6,482,430)</td><td></td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>\$</td><td>2,151,936.00(436,413)</td><td></td></tr><tr><td>支 払 手 形</td><td>\$</td><td>15,419,543.50(3,157,923)</td><td></td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>\$</td><td>140,922,256.24(28,931,377)</td><td></td></tr><tr><td></td><td>A\$</td><td>1,183,390.36(287,777)</td><td></td></tr><tr><td>関係会社買掛金</td><td>\$</td><td>53,163,712.11(10,887,929)</td><td></td></tr><tr><td>短 期 借 入 金</td><td>\$</td><td>565,682,076.91(116,505,811)</td><td></td></tr><tr><td></td><td>A\$</td><td>767,796.87(186,713)</td><td></td></tr><tr><td>未 払 金 NFL</td><td></td><td>326,000.00(31,309)</td><td></td></tr><tr><td>関係会社未払金</td><td>\$</td><td>11,323,668.67(2,319,087)</td><td></td></tr><tr><td>未 払 費 用</td><td>\$</td><td>119,787.00(24,532)</td><td></td></tr></table> ② 換 算 方 法 短期金銭債権・債務等について、決算日の為替相場による円換算額を付している。(但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算を行なっている。)	授 権 株 数	24,000万株	発行済株式総数	13,500万株	現金及び預金	\$	6,684,674.21(1,355,652)	千円	売 掛 金	\$	339,025.17(68,754)		関係会社売掛金	\$	4,608,598.67(934,624)		短 期 債 権	\$	31,226,359.76(6,482,430)		その他の流動資産	\$	2,151,936.00(436,413)		支 払 手 形	\$	15,419,543.50(3,157,923)		買 掛 金	\$	140,922,256.24(28,931,377)			A\$	1,183,390.36(287,777)		関係会社買掛金	\$	53,163,712.11(10,887,929)		短 期 借 入 金	\$	565,682,076.91(116,505,811)			A\$	767,796.87(186,713)		未 払 金 NFL		326,000.00(31,309)		関係会社未払金	\$	11,323,668.67(2,319,087)		未 払 費 用	\$	119,787.00(24,532)	
授 権 株 数	24,000万株																																																																																																												
発行済株式総数	13,500万株																																																																																																												
現金及び預金	\$	7,840,594.99(1,873,902)	千円																																																																																																										
売 掛 金	\$	343,060.81(81,992)																																																																																																											
関係会社売掛金	\$	3,953,401.57(944,863)																																																																																																											
短 期 債 権	\$	525,340.50(125,556)																																																																																																											
その他の流動資産	\$	780,955.00(186,648)																																																																																																											
支 払 手 形	\$	9,285,507.27(2,237,807)																																																																																																											
買 掛 金	\$	225,766,821.34(51,931,374)																																																																																																											
関係会社買掛金	\$	60,117,870.37(14,488,407)																																																																																																											
短 期 借 入 金	\$	405,884,769.92(95,846,592)																																																																																																											
1年以内に返済する関係会社長期借入金	\$	879,662.00(211,999)																																																																																																											
未 払 金 NFL		207,000.00(26,214)																																																																																																											
授 権 株 数	24,000万株																																																																																																												
発行済株式総数	13,500万株																																																																																																												
現金及び預金	\$	6,684,674.21(1,355,652)	千円																																																																																																										
売 掛 金	\$	339,025.17(68,754)																																																																																																											
関係会社売掛金	\$	4,608,598.67(934,624)																																																																																																											
短 期 債 権	\$	31,226,359.76(6,482,430)																																																																																																											
その他の流動資産	\$	2,151,936.00(436,413)																																																																																																											
支 払 手 形	\$	15,419,543.50(3,157,923)																																																																																																											
買 掛 金	\$	140,922,256.24(28,931,377)																																																																																																											
	A\$	1,183,390.36(287,777)																																																																																																											
関係会社買掛金	\$	53,163,712.11(10,887,929)																																																																																																											
短 期 借 入 金	\$	565,682,076.91(116,505,811)																																																																																																											
	A\$	767,796.87(186,713)																																																																																																											
未 払 金 NFL		326,000.00(31,309)																																																																																																											
関係会社未払金	\$	11,323,668.67(2,319,087)																																																																																																											
未 払 費 用	\$	119,787.00(24,532)																																																																																																											

(脚 注)

(単位: 千円)

昭和54年12月31日現在	昭和55年12月31日現在
③ 決算日の為替相場(換算レート)	③ 決算日の為替相場(換算レート)
電信買い相場 1US\$当り 239円	電信買い相場 1US\$当り 202円80銭
電信売り相場 1US\$当り 241円	電信売り相場 1US\$当り 204円80銭
1NFL当り 126円64銭	1NFL当り 96円04銭
1A\$当り	243円18銭
7. 有形固定資産については、圧縮記帳額として、取得価額から下記の金額が各々控除されている。	7. 有形固定資産については、圧縮記帳額として、取得価額から下記の金額が各々控除されている。
建 物 639,886 千円	建 物 646,102 千円
構 築 物 352,069	構 築 物 345,619
タ ン ク 243,051	タ ン ク 243,051
機 械 及 び 装 置 168,722	機 械 及 び 装 置 152,303
土 地 1,561,765	土 地 1,947,812
8. 偶 発 債 務	8. 偶 発 債 務
関係会社および特約店等の銀行借入等について下記の債務保証を行なっている。	関係会社および特約店等の銀行借入等について下記の債務保証を行なっている。
昭和石油アスファルト㈱ 47,500 千円	昭和石油アスファルト㈱ 47,500 千円
平和汽船㈱ 476,590	平和汽船㈱ 343,430
㈱ダイヤ昭石 695,190	㈱ダイヤ昭石 567,750
新潟石油共同備蓄㈱ 11,001,500	新潟石油共同備蓄㈱ 5,862,725
新昭石油㈱ 25,700	新昭石油㈱ 20,300
山崎興産㈱ 4,896	山崎興産㈱ 4,362
中央石油販売㈱ 28,000	昭石トーマン㈱ 11,200
日本空港給油㈱ 13,071	日本空港給油㈱ 11,519
㈱新潟西港共同防災 37,463	㈱新潟西港共同防災 33,563
東扇島オイルターミナル㈱ 615,000	東扇島オイルターミナル㈱ 3,017,600
合 計 12,944,910	香 港 昭 石 ㈱ 2,223,635
	東 亜 石 油 ㈱ 7,106,625
	メキシコ石油輸入㈱ 7,614,783
	北海道石油共同備蓄㈱ 1,360,000
	日本インドネシア石油協力㈱ 106,040
	合 計 112,297,752

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 68 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)			第 69 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I. 売 上 高		645,678,389	100.0		970,560,626	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	262,114,70			39,584,608		
2. 製 造 原 価	408,378,556			695,967,425		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	76,841,511			81,599,438		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	198,281,677			320,671,531		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高	7,723,305			11,623,778		
5. 他 勘 定 振 替 分	34,820,223			45,561,023		
6. 受託原油代(注3)	△133,951,339			△217,026,297		
合 計	618,305,403			977,981,506		
7. 製品及び容器期末棚卸高 (注1、2)	△ 39,584,608	578,720,795	89.6	△ 83,516,537	894,464,969	92.2
売 上 総 利 益		66,957,594	10.4		76,095,657	7.8
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	208,285,46			21,034,322		
2. 容 器 費	75,144			107,229		
3. 修 繕 費	1,669,616			288,740		
4. 貸倒引当金繰入額	299,833			81,183		
5. 試験研究費(注4)	957,549			1,018,703		
6. 役 員 報 酬	129,780			128,480		
7. 従業員給料手当及び賞与	4,541,862			4,673,753		
8. 賞与引当金繰入額	475,928			492,451		
9. 退職給与引当金繰入額	643,342			705,391		
10. 退 職 金	68,947			48,648		
11. 福 利 厚 生 費	485,637			529,948		
12. 減 価 償 却 費	287,550,0			295,943,3		
13. 賃 借 料	211,989,5			215,288,8		
14. 旅 費 交 通 費	667,870			826,415		
15. 通 信 費	341,947			338,683		
16. 消 耗 品 費	624,842			804,613		
17. 事 業 税	0			3,177,767		
18. 固 定 資 産 税	626,511			644,535		
19. 租 税 課 金	156,913			139,268		
20. そ の 他 の 経 費	422,255,6	418,122,18	6.5	5,765,536	48,517,986	5.0
営 業 利 益		25,145,376	3.9		27,577,671	2.8

(単位：千円)

期 別 科 目	第 68 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)			第 69 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		
	金 額		比率%	金 額		比率%
Ⅳ. 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	3,657,567			5,533,924		
2. 有価証券利息	308,222			307,276		
3. 受取配当金	347,234			493,289		
4. 関係会社受取配当金	214,591			263,876		
5. 為替差益	0			21,844,766		
6. 雑収入	1,286,321	5,813,935	0.9	1,376,666	29,819,797	3.1
Ⅴ. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	16,199,905			32,398,659		
2. 関係会社支払利息	37,231			7,158		
3. 社債利息	251,744			216,404		
4. 売上割引	465,360			1,124,303		
5. 為替差損	10,691,099			0		
6. 雑支出	510,717	28,156,056	4.4	1,025,667	34,772,191	3.6
経常利益		28,032,55	0.4		22,625,277	2.3
Ⅵ. 特別利益						
1. 固定資産売却益(注5)	520,480			204,671		
2. 貸倒引当金戻入額	508,33			0		
3. 為替差益	38,772			20,496		
4. その他(注6)	8,265	618,350	0.1	78,577	303,744	—
Ⅶ. 特別損失						
1. 固定資産処分損(注7)	191,761			317,609		
2. 固定資産圧縮経理損	379,699			179,075		
3. その他(注8)	58,158	629,618	0.1	202,302	698,986	—
税引前当期純利益		27,919,87	0.4		22,230,035	2.3
Ⅷ. 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	1,015,963			0		
2. 特別償却準備金取崩額	47,574			47,574		
3. 公害防止準備金取崩額	438,528			378,898		
4. 海外投資等損失準備金取崩額	38,800	1,540,865	0.2	38,650	465,122	—
Ⅸ. 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	0			5,062,087		
2. 公害防止準備金繰入額	290,460			399,991		
3. 海外投資等損失準備金繰入額	36,250	326,710	—	170,237	5,632,315	0.5

(単位：千円)

期 別 科 目	第 68 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)			第 69 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		
	金 額		比率%	金 額		比率%
税 引 前 当 期 利 益		4,006,142	0.6		17,062,842	1.8
法 人 税 及 び 住 民 税 額		118,805	—		12,501,519	1.3
当 期 利 益		3,887,337	0.6		4,561,323	0.5
前 期 繰 越 利 益 金		2,947,728			4,062,565	
中 間 配 当 額		0			337,500	
中間配当に伴う利益準備金積立額		0			33,750	
当 期 未 処 分 利 益 金		6,835,065			8,252,638	

(脚 注)

(単位：千円)

第 68 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		第 69 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)	
1. 棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸併用)	1. 棚卸方法	同 左
2. 評価基準	(イ) 製品、半製品ならびに原料及び材料中の原油、原料油は総平均法に基づく原価法 (ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法 (ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法	2. 評価基準	同 左 但し、(イ)の計算期間について、従来の6カ月総平均法から、当期より月次総平均法へ変更した。これにより、従来の方法に比し、当期末の原料及び材料等の棚卸資産価額は2,765百万円多く表示され、従って売上原価が同額だけ少く表示されている。
3. 受託精製による預り原油代である。		3. 同 左	
4. 試験研究費中の引当金繰入額		4. 試験研究費中の引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	40,191	賞与引当金繰入額	41,126
退職給与引当金繰入額	50,335	退職給与引当金繰入額	49,946
5. 固定資産売却益の主な内容		5. 固定資産売却益の主な内容	
販売関係施設・用地	324,068	販売関係施設・用地	204,671
6. その他の主な内容		6. その他の主な内容	
過年度課税修正	7,483	過年度課税修正	78,558
7. 固定資産処分損の主な内容		7. 固定資産処分損の主な内容	
川崎(製)タンクほか更新	65,509	販売関係施設ほか更新	86,607
販売関係施設ほか更新	41,358	川崎(製)タンクほか更新	53,356
新潟(製)消火配管ほか更新	27,656	新潟(製)建物ほか更新	40,433
8. その他の主な内容		8. その他の主な内容	
役員退職慰労金	35,500	過年度課税修正	151,902
		役員退職慰労金	50,400

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 6 8 期 自昭和54年1月1日 (至昭和54年12月31日)			第 6 9 期 自昭和55年1月1日 (至昭和55年12月31日)		
	金 額		比率%	金 額		比率%
I. 材 料 費						
期首原材料棚卸高	27,681,133			41,797,307		
原材料仕入高	385,803,501			675,953,170		
期末原材料棚卸高	△41,797,307	371,687,327	91.0	△80,197,749	637,552,728	91.6
II. 労 務 費		4,726,054	1.2		4,905,951	0.7
III. 経 費						
燃 料 費	14,949,769			30,584,509		
委託精製費	7,039,374			12,950,026		
減価償却費	2,750,116			2,742,588		
その他の	9,254,899	33,994,158	8.3	11,714,537	57,991,660	8.3
当期製造費用		410,407,539	100.5		700,450,339	100.6
期首半製品棚卸高		3,613,497	0.9		5,615,797	0.8
当期半製品受入高		614,896	0.1		3,244,636	0.5
合 計		414,635,932	101.5		709,310,772	101.9
期末半製品棚卸高		△5,615,797	△1.4		△12,704,736	△1.8
他勘定への振替(※)		△641,579	△0.1		△638,611	△0.1
当期製造原価		408,378,556	100.0		695,967,425	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※) 他勘定への振替

各製油所・工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	(第 68 期)		(第 69 期)	
	昭和55年 3 月28日		昭和56年 3 月30日	
	金 額		金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益 金		6,835,065		8,252,638
II. 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	67,500		33,750	
2. 別 途 積 立 金	2,000,000		0	
3. 配 当 金	675,000		337,500	
4. 役 員 賞 与 金	30,000	2,772,500	50,000	421,250
III. 次 期 繰 越 利 益 金		4,062,565		7,831,388

(注) 1. 日付は、利益金処分を決議した定時株主総会開催日である。

2. 第69期は、昭和55年8月26日の取締役会の決議により、337,500千円の中間配当を実施した。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(i) 有 価 証 券

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	東 京 都 公 債	2,000,000	1,996,378	1,996,378	
	利 付 国 庫 債 券	1,300,000	1,243,800	1,243,800	
	福 岡 県 公 債	700,000	698,749	698,749	
	青 森 県 公 債	640,000	636,800	636,800	
	岐 阜 県 公 債	320,000	293,760	293,760	
	割 引 長 期 信 用 債 券	330,000	327,093	327,093	
	割 引 農 林 債 券	320,000	318,114	318,114	
	利 付 電 信 電 話 債 券	485,000	481,246	481,246	
	利 付 長 期 信 用 債 券	370,000	369,216	369,216	
	割 引 東 京 銀 行 債 券	200,000	198,821	198,821	
	政 保 公 営 企 業 債 券	205,000	204,979	204,979	
	政 保 道 路 債 券	146,000	145,244	145,244	
	割 引 興 業 債 券 他 5 件	335,000	333,073	333,073	
	計	7,351,000	7,247,273	7,247,273	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券(株)証券投資信託(ユニバーサルファンド)		10,400	10,400	
	山一証券(株)76年11号証券投資信託(ファミリーファンド)		10,500	10,500	
	山一証券(株)77年4号証券投資信託(ファミリーファンド)		21,000	21,000	
	山一証券(株)78年2号証券投資信託(ファミリーファンド)		31,500	31,500	
	計		73,400	73,400	

(注) 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(ロ) 投資有価証券

株	銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	第一勧業銀行	株	50円	6,812,910株	319,784千円	319,784千円	
	日本長期信用銀行	株	500	534,999	369,407	369,407	
	三和銀行	株	50	2,632,500	229,577	229,577	
	富士銀行	株	50	3,144,960	149,024	149,024	
	三菱信託銀行	株	50	501,250	122,851	122,851	
	横浜銀行	株	50	2,047,500	101,986	101,986	
	協和銀行	株	50	1,216,800	56,940	56,940	
	日本興業銀行	株	50	1,140,480	56,484	56,484	
	八十二銀行	株	50	1,152,000	52,980	52,980	
	埼玉銀行	株	50	982,800	49,580	49,580	
	第四銀行	株	50	974,635	43,226	43,226	
	東京銀行	株	50	645,000	39,927	39,927	
	大和銀行	株	50	545,332	26,897	26,897	
	北海道拓殖銀行	株	50	556,800	24,860	24,860	
	太陽神戸銀行	株	50	140,000	23,650	23,650	
	羽後銀行	株	50	371,925	17,805	17,805	
	秋田銀行	株	500	37,740	16,512	16,512	
	三菱油化	株	50	31,250,000	1,819,578	1,819,578	
	北海道石油共同備蓄	株	10,000	75,800	758,000	758,000	
	日本合成ゴム	株	50	5,634,921	284,640	284,640	
	日産自動車	株	50	810,491	236,329	236,329	
	川崎汽船	株※1	50	3,475,000	174,750	144,150	
	ワールドエネルギー開発	株	500	333,000	166,500	166,500	
	日中石油開発	株	10,000	11,704	117,040	117,040	
	三井石油開発	株	500	200,000	100,000	100,000	
	川重商事	株	500	120,000	60,000	60,000	
	メキシコ石油輸入	株	1,000	58,900	58,900	58,900	
	日本インドネシア石油協力	株	1,000	200,000	200,000	200,000	
	いすゞ自動車	株	50	500,000	45,934	45,934	
	石油資源開発	株	1,000	81,793	44,588	44,588	
	鈴木自動車工業	株	50	200,000	41,885	41,885	
	岩手県オイルターミナル	株	10,000	4,000	40,000	40,000	
	山一証券	株	50	282,091	36,507	36,507	
	第一石油開発	株	500	69,000	34,500	34,500	
	アスカ石油開発	株	500	56,000	28,000	28,000	
	日立製作所	株	50	100,000	25,812	25,812	
	新潟臨港海陸運送	株	50	600,125	25,761	25,761	
	川崎製鉄	株	50	444,444	25,492	25,492	
	神戸製鋼所	株	50	305,900	25,209	25,209	
	関東パイプライン	株	1,000	25,000	25,000	25,000	
	住友金属工業	株	50	464,813	23,052	23,052	
	帝國石油	株	50	375,000	20,288	20,288	
	新日本製鉄	株	50	392,373	18,718	18,718	
	大正海上火災保険	株	50	70,000	17,484	17,484	
	京浜パイプライン	株	500	34,400	17,200	17,200	
	日本空港給油	株	500	33,230	16,615	16,615	
	日本オイルターミナル	株	500	32,000	16,000	16,000	
	東京電力	株	500	39,102	15,715	15,715	
	三菱瓦斯化学	株	50	100,000	5,000	29,500	
	住友セメント	株	50	100,000	5,000	15,300	
	苫小牧港開発他54件※2	株		2,394,356	344,030	245,230	
	計			72,311,074	6,575,017	6,480,417	
公社債・国債および地方債	銘柄			券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債	債券		2,885,000千円	2,885,000千円	2,885,000千円	
	利付興業債	債券		300,000	300,000	300,000	
	利付道工債	債券		779,000	772,428	772,428	
	利付東京銀行債	債券		23,000	23,000	23,000	
	利引東京銀行債	債券		50,000	49,900	49,900	
	利付大阪市公債	債券		60,000	56,380	56,380	
	利付農林債	債券		37,120	36,856	36,856	
	利付他3件	債券		19,800	19,792	19,792	
	計			4,153,920	4,143,356	4,143,356	

(注) 1. 評価基準は(注)2.に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。
2. ※1および※2のうちの神星産業株、エジプト石油開発株については商法第285条の6第2項および第3項に基づいて次のとおり評価減した。 ※1川崎汽船株 昭和32年3月、昭和34年8月
※2神星産業株 昭和48年9月、エジプト石油開発株 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	17,362,715	12,277,511	3,272,451	18,263,221	6,312,456	11,950,765	
構 築 物	23,042,411	3,880,875	2,266,341	26,696,522	10,740,570	15,956,082	
タ ン ク	1,663,867	1,520,457	79,987	18,079,145	10,838,493	7,240,652	
機 械 及 び 装 置	40,223,464	2,086,363	5,818,171	41,728,010	31,144,345	10,583,665	
船 舶	3,585	3,719	-	7,304	2,928	4,376	
車 両 ・ 運 搬 具	12,709,921	30,322	71,356	12,299,587	1,006,852	2,231,061	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	22,758,081	3,180,261	59,963	25,338,711	16,810,441	8,528,271	
土 地	35,177,328	11,558,951	6,172,801	35,715,943	-	35,715,943	
建 設 仮 勘 定	5,939,143	10,330,898	10,512,073	5,757,968	-	5,757,968	
計	141,934,121	20,554,306	12,476,355	150,012,072	61,726,688	88,285,384	

(注) 当期減少額には、圧縮記帳による下記の金額が各々含まれている。

建 物 44,742 千円、 土 地 386,048 千円

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首			当期末			当期減少額			期末			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯㈱	50	1,600,000	71,382	71,382	0	0	0	0	0	0	1,600,000	71,382	71,382	子会社
昭石興産㈱	50	1,000,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	50,000	50,000	"
昭和石油アスファルト㈱	500	400,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	400,000	200,000	200,000	"
昭石商事㈱	500	200,000	27,685	27,685	0	0	0	0	0	0	200,000	27,685	27,685	"
昭石タシカ㈱	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	"
昭石化成㈱	500	400,000	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	400,000	20,000	20,000	"
香港昭石㈱	香港ドル100	50	301	301	0	0	0	0	0	0	50	301	301	"
昭石エンジニアリング㈱	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	"
日本グリース㈱	50	1,983,757	99,240	99,240	0	0	0	0	0	0	1,983,757	99,240	99,240	"
東扇島オイルミナラル㈱	500	416,000	208,000	208,000	0	0	0	0	0	0	416,000	208,000	208,000	"
平和汽船㈱	50	219,150	109,516	109,516	0	0	0	0	0	0	219,150	109,516	109,516	"
静岡昭石㈱	500	220,000	11,000	11,000	0	0	0	0	0	0	220,000	11,000	11,000	"
道昭役	1,000	400	400	400	0	0	0	0	0	0	400	400	400	"
新共業	1,000	1,200	1,200	1,200	0	0	1,200	0	0	0	0	0	0	"
昭和四日市石油㈱	10,000	200,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000	関連会社
磯ダイヤ昭石	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	"
昭石トーマン	500	140,000	70,000	70,000	0	0	0	0	0	0	140,000	70,000	70,000	"
関西昭石	500	280,000	14,000	14,000	0	0	0	0	0	0	280,000	14,000	14,000	"
新島石油共同備蓄	500	266,000	1,330,000	1,330,000	0	0	0	0	0	0	266,000	1,330,000	1,330,000	"
東亜石油	50	24,806,250	4,341,094	4,341,094	0	0	0	0	0	0	24,806,250	4,341,094	4,341,094	"
栄企業	50	40,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	40,000	2,000	2,000	"
計		37,029,157	9,454,983	9,454,983	0	0	1,200	0	1,200	1,200	37,027,957	9,453,783	9,453,783	

(注) 1. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

2. 関係会社との関係内容

- (1) 昭和四日市石油㈱は、発行株数400千株で、当社の持株比率は50%である。当社役員8名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (2) 磯ダイヤ昭石は、発行株数2,000千株で、当社の持株比率は50%である。業務関係は当社から石油製品を購入し、これを販売している。
- (3) 新島石油共同備蓄㈱は、発行株数10,640千株で、当社の持株比率は25%である。官民共同出資。当社を含む民間7社が、石油貯蔵施設の借用、石油受払業務の委託を行っている。
- (4) 東亜石油㈱は、発行株数9,225千株で、当社の持株比率は25%である。当社役員2名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (5) 香港昭石㈱は、発行株数50株で、当社の持株比率は100%である。当社役員2名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社に対し原油を供給している。
3. 昭石トーマン㈱は、中央石油販売㈱が、昭和55年4月に社名変更されたものである。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要 (当社との関係)
(有)新潟西港共同防災	600	0	0	600	関連会社
計	600	0	0	600	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和四日市石油㈱	907,200	0	0	(907,200) 907,200	昭和56年4月 一括返済
昭石興産㈱	300,000	0	0	(0) 300,000	昭和59年12月 一括返済
昭和石油瓦斯㈱	309,037	0	82,007	(6,080) 227,030	昭和61年11月 分割返済
昭石商事㈱	159,000	22,500	33,000	(36,375) 148,500	昭和61年3月 分割返済
昭石化成㈱	36,000	0	12,000	(12,000) 24,000	昭和57年9月 分割返済
平和汽船㈱	15,050	0	8,600	(6,450) 6,450	昭和56年7月 分割返済
昭石タンカー㈱	3,230,000	820,000	161,500	(364,000) 3,888,500	昭和66年1月 分割返済
計	4,956,287	842,500	297,107	(1,386,826) 550,168	

(注) 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担 保 (種類・目的物) および順位	償還期限	摘 要
第7回物上担保付 4号社債	47.11.25	千円 1,000,000	千円 550,000	千円 (110,000) 450,000	円 99.00	% 6.9	工場財団 第一順位	57.11.25	(使 途) 設 備 資 金
第7回物上担保付 5号社債	48.9.25	1,500,000	660,000	(165,000) 840,000	98.50	8.0	"	58.9.25	"
第8回物上担保付 社債	50.4.10	1,500,000	525,000	(150,000) 975,000	99.25	9.7	"	57.3.25	"
計		4,000,000	1,735,000	(425,000) 2,265,000					

(注) 括弧内数字は一年内償還予定額で、貸借対照表では「一年内に償還する社債」に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
※ 第一勧業銀行※	(2199,000) 9242,000	2670,000	2,549,000	(2,616,000) 9,363,000	設備資金	昭和64年12月	工場財団
※ 大和銀行※	(581,000) 2223,000	170,000	581,000	(497,000) 1,812,000	〃	64・10	〃
※ 三和銀行※	(756,000) 2800,000	1260,000	926,000	(952,000) 3,134,000	〃	64・10	〃
※ 協和銀行※	(354,000) 1260,000	160,000	354,000	(329,000) 1,066,000	〃	62・1	〃
※ 東京銀行※	(346,000) 1212,000	110,000	346,000	(285,000) 976,000	〃	64・10	〃
※ 北海道拓殖銀行※	(400,000) 150,000	0	40,000	(40,000) 110,000	〃	59・3	〃
※ 埼玉銀行※	(185,000) 640,000	0	185,000	(156,000) 455,000	〃	62・10	〃
※ 横浜銀行※	(730,000) 320,500	0	73,000	(65,500) 247,500	〃	62・12	〃
※ 太陽神戸銀行※	(159,500) 582,500	0	159,500	(132,000) 423,000	〃	62・12	〃
※ 八十二銀行※	(50,000) 240,000	0	50,000	(55,000) 190,000	〃	62・10	〃
※ 第四銀行※	(77,000) 271,000	20,000	77,000	(71,000) 214,000	〃	62・1	〃
※ 日本長期信用銀行※	(2731,500) 14275,000	2320,000	3,081,500	(3,194,000) 13,513,500	〃	66・11	〃
※ 日本興業銀行※	(329,000) 1596,000	190,000	329,000	(319,000) 1,457,000	〃	64・11	〃
※ 三菱信託銀行※	(797,000) 4,710,000	330,000	797,000	(797,500) 4,243,000	〃	66・11	〃
※ 中央信託銀行※	(432,000) 2,688,000	170,000	432,000	(390,500) 2,426,000	〃	66・12	〃
※ 安田信託銀行※	(132,000) 1,021,500	20,000	132,000	(145,500) 909,500	〃	66・12	〃
※ 東洋信託銀行※	(187,400) 1,125,500	70,000	187,400	(177,500) 1,008,100	〃	66・12	〃
※ 住友信託銀行※	(0) 50,000	30,000	0	(210) 80,000	〃	66・12	〃
※ 第一生命保険相互会社※	(354,000) 1,907,000	140,000	354,000	(364,500) 1,693,000	〃	66・10	〃
※ 朝日生命保険相互会社※	(337,500) 2,255,000	120,000	337,500	(352,500) 2,037,500	〃	66・10	〃
※ 日本団体生命保険※	(132,800) 627,500	30,000	132,800	(106,900) 524,700	〃	66・1	〃
※ 日本生命保険相互会社※	(704,000) 2,264,000	30,000	70,400	(30,100) 186,000	〃	66・10	〃
※ 第百生命保険相互会社※	(53,650) 346,050	20,000	53,650	(57,000) 312,400	〃	66・1	〃
※ 明治生命保険相互会社	(20,000) 45,000	0	20,000	(20,000) 25,000	〃	57・3	有価証券
※ 石油公団※	(5,951,840) 3,295,600	228,132,40	5,951,840	(10,736,860) 49,813,000	備蓄原油 購入資金	63・12	法人および 個人保証
※ 日本開発銀行※	(154,000) 1,146,000	0	154,000	(164,000) 992,000	設備資金	67・2	工場財団
※ 公害防止事業団※	(26,740) 197,290	0	26,740	(26,740) 170,550	〃	63・3	工場財団・ 個人保証
※ 農林中央金庫	(60,000) 165,000	0	60,000	(60,000) 105,000	〃	57・9	有価証券
※ 全国共済・県共済・県 信用農業協同組合連合会	(15,000) 15,000	0	15,000	(0) 0	〃	55・6	銀行保証
※ 住宅金融公庫他※	(2,699) 27,621	0	2,699	(2,879) 24,922	住宅資金	73・10	住宅他
計	(166,080,29) 843,164,61	30,673,240	17,478,029	(22,146,079) 97,511,672			

(注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印「第一勧業銀行」以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおり。

1年目 22,066,079 千円 2年目 20,126,680 千円 3年目 27,416,420 千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

(単位：千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
シェル・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	(309268) 309268	0	309268	0	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年7.5% 最終返済期限：昭和55年6月 担 保：シェル石油物 保証
計	(309268) 309268	0	309268	0	

(注) 期首残高は、前期末の決算日を替相場により換算したため、第68期貸借対照表上は211,999千円で表示されている。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	株	円	千円		関係会社の所有する当社株式数
			135,000,000	50	6,750,000	東京1部、大 阪1部、名古 屋1部、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌各 取引所	ザ・アングロ・サクソン・ベ トロリウム・カンパニー・リミテッド 33,750,000株 ザ・メキシカン・イーグル・ オイル・カンパニー・リミテッド 33,750,000株 平和汽船株 251,000株 昭和石油アスファルト株 38,510株 日本グリーン株 14,291株 計 67,803,801株
		小 計	135,000,000		6,750,000		
資 本 の 額			6,750,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要				
	425,000 ^{千円}		昭和31年10月1日 再評価積立金より組入れ				
	127,500		昭和33年9月30日 同 上				
	133,875		昭和34年4月1日 同 上				
	188,625		昭和34年10月1日 同 上				
	計 875,000						

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	1,072,565	(※1.) 101,250	0	1,173,815	(※1.) 当期増加額は前期決算の利益処分および当期中間配当によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	11,050,000	(※2.) 2,000,000	0	13,050,000	(※2.) 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
計	12,122,565	2,101,250	0	14,223,815	

(m) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類			取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
								当 期 分	累 計
有形固定資産	建物		18,263,221	710,428	6,312,456	11,950,765	34.6%	0	0
	構築物		26,696,652	1,400,739	10,740,570	15,956,082	40.2	0	0
	タンク		18,079,145	979,153	10,838,493	7,240,652	60.0	0	0
	機械及び装置		41,728,010	2,019,952	31,144,345	10,583,665	74.6	0	0
	船舶		7,304	961	2,928	4,376	40.1	0	0
	車両・運搬具		12,299,58	58,118	10,06,852	223,106	81.9	0	0
	工具・器具・備品		25,338,71	207,654	1,681,044	852,827	66.3	0	0
計			108,538,161	5,377,005	61,726,688	46,811,473	56.9	0	0
無形固定資産	商標権		700	70	548	152	78.3	0	0
	専用側線利用権		175,780	5917	84034	91,746	47.8	0	0
	電気瓦斯供給施設 利用権		51,272	3,365	32,948	18,324	64.3	0	0
	電信電話施設利用権		3,378	165	778	2,600	23.0	0	0
	計		231,130	9517	118,308	112,822	51.2	0	0
投資その他の資産	長期前払費用	特許権使用料	299,815	56,209	270,019	29,796	90.1	0	0
		その他の前払費用	1,695,398	259,291	798,261	897,137	47.1	0	0
		計	1,995,213	315,500	1,068,280	926,933	53.5	0	0
合 計			110,764,504	5,702,022	62,913,276	47,851,228		0	0

(注) 1. 減価償却および償却の方法

減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、また無形固定資産については定額法を採用しており、投資その他の資産（長期前払費用）については法人税法の規定する期間で均等額を償却した。

2. 当期償却額中には、租税特別措置法に基づく特別償却額77,367千円（原油備蓄施設ほか）が含まれている。
 なお、当該金額は、税法基準の100%に相当する金額であり「損益計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中1,681千円、「製造原価明細書」の減価償却費中に75,686千円計上している。

3. 有形固定資産の取得原価は、下記の圧縮記帳額が各々控除されている。

建物	646,102	千円	機械及び装置	152,303	千円
構築物	345,619		土地	1,947,812	
タンク	243,051				

(n) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,651,087	171,437	3,800	0	1,818,724	
負債性引当金						
賞 与 引 当 金	828,792	850,578	828,792	0	850,578	
事業税等引当金	37,695	3,230,931	37,695	0	3,230,931	
退職給与引当金	8,802,639	1,225,512	886,037	0	9,142,114	
特 定 引 当 金						
価格変動準備金	1,487,273	6,549,360	0	(※1) 1,487,273	6,549,360	(※1、2) 措置法規定に基づき取崩
公害防止準備金	933,001	399,991	0	(※2) 378,898	954,094	(※3) 措置法規定に基づき据置期間経過による取崩
海外投資等損失準備金	231,800	170,237	0	(※3) 38,650	363,387	(※4) 措置法規定に基づき均等取崩
特別償却準備金	198,093	0	0	(※4) 47,574	150,519	(※5) 前期末引当超過分の取崩
法人税等引当金	6,000	11,409,127	5,926	(※5) 74	11,409,127	

(注) 引当金の計上の理由、計算の基礎、その他設定の根拠

1. 貸 倒 引 当 金 債権の回収不能による損失の見込額で、法人税法に定める限度額に対して100%である。
2. 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち、当期間対応分の計上である。
3. 事業税等引当金 当期の事業税、事業所税の支出に充当のため、各税法の規定により計算した額を計上したものである。
4. 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末自己都合要支給額の80%相当額を限度として計上したものである。
5. 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落に備えて計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
6. 公害防止準備金 製油所・工場における公害防止に要する費用の支出に備えて計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
7. 海外投資等損失準備金 海外投資の特殊性を考慮し、その損失に備えて、租税特別措置法に基づいて計上したものである。
8. 特別償却準備金 公害防止設備の将来の支出に備えて、その特別償却額を租税特別措置法に基づいて計上したものである。
9. 法人税等引当金 法人税、法人住民税の支出に充当のため、税法の規定により計算した額を計上したものである。

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	15,487
当座・普通預金	10,362,476
通知預金	14,197,000
定期預金	9,722,400
合 計	34,297,363

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
特約店	85,839
需要家	4,304,425
合 計	4,390,264

(ii) 関係会社受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
昭石商事㈱	21,264
合 計	21,264

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

期 日 \ 区 分	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和56年1月	2,009,552	21,264	843,447
昭和56年2月	952,292		193,092
昭和56年3月	1,043,862		37,234
昭和56年4月以降	384,558		
合 計	4,390,264	21,264	1,073,773

(c) 売掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
特約店	76,604,716	関東礦油㈱・昭和礦油㈱・㈱板橋商店ほか
需要家	29,807,287	中部電力㈱ほか
元売会社他	21,244,748	共同石油㈱ほか
合 計	127,656,751	

(d) 関係会社売掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
㈱ ダ イ ヤ 昭 石	4,749,308	
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	3,113,161	
昭 石 商 事 ㈱	1,023,850	
香 港 昭 石 ㈱	931,343	
昭和石油アスファルト㈱	302,526	
静 岡 昭 石 ㈱	168,969	
平 和 石 油 ㈱	81,548	
日 本 グ リ ー ス ㈱	182,082	
昭 石 化 成 ㈱	136,583	
関 西 昭 石 ㈱	206,585	
富 士 商 事 ㈱	132,878	
㈱ 富 山 昭 石 産 業	115,425	
新 潟 石 油 共 同 備 蓄 ㈱	78,256	
万 和 興 業 ㈱	23,618	
昭 和 四 日 市 石 油 ㈱	3,199	
合 計	11,249,331	

売掛金の滞留状況および回収状況(含関係会社)

期 首 残 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
千円	千円	千円	千円	%	ヵ月
13,234,206.9	970,560,626	963,996,613	138,906,082	87.4	1.7

＊昭和石＊

(e) 製 品

(単位：珎／屯・千円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	8 5, 9 4 6	7, 9 4 2, 1 7 7
灯 軽 油	3 7 8, 3 4 9	2 4, 3 9 9, 8 2 7
重 油	5 1 7, 0 6 2	2 7, 9 8 2, 0 3 7
潤 滑 油 他	4 0 8, 0 1 1	2 2, 8 3 8, 4 2 3
合 計	1, 3 8 9, 3 6 8	8 3, 1 6 2, 4 6 4

(f) 容 器

3 5 4, 0 7 3 千円はドラム 1 9 8, 0 2 1 千円 (6 3, 2 2 6 本) および雑缶 1 5 6, 0 5 2 千円である。

(g) 半 製 品

(単位：珎／屯・千円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	5 5, 0 0 6	3, 8 5 8, 3 2 7
灯 軽 油	4 7, 0 3 8	2, 9 4 1, 6 7 7
重 油	1 0 1, 9 4 1	4, 7 7 0, 7 3 6
潤 滑 油 他	1 8, 2 6 9	1, 1 3 3, 9 9 6
合 計	2 2 2, 2 5 4	1 2, 7 0 4, 7 3 6

(h) 原料及び材料

(単位：珎・千円)

区 分	数 量	金 額
原 油	1, 5 3 7, 0 5 5	7 8, 9 6 2, 9 8 6
原料油および添加剤		1, 2 3 4, 7 6 3
合 計	1, 5 3 7, 0 5 5	8 0, 1 9 7, 7 4 9

(i) 未着原材料

3 7, 6 2 0, 3 1 7 千円は原油 (7 5 1, 7 0 1 珎) である。

(j) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	6 3 2, 9 9 0	
薬 品	9, 1 1 0	
合 計	6 4 2, 1 0 0	

(k) 短期債権

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シェルグループ各社	6,762,764	原油代ほか
三菱商事㈱	1,728,183	"
石油公団	4,172,257	"
関係会社他	2,958,281	"
合計	15,621,485	

(l) 短期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	5,433,520	原油備蓄資金
三菱商事㈱	593,000	"
特約店他	205,591	販売施設融資
合計	6,232,111	

(m) 揮発油税及び地方道路税立替金 8,446,809 千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(i) 建設仮勘定の内訳

(単位：千円)

区分	金額
製油所用地	696,612
販売施設用地	135,399
油槽所用地	1,021,455
製油所設備	1,797,108
販売・油槽所設備他	2,107,394
合計	5,757,968

(b) 投資その他の資産

(i) 長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	22,035,358	原油備蓄資金
特約店	868,228	販売施設融資
道路施設協会他	106,870	
合計	23,010,456	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(1) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱商事(株)	9,273,169	原油・資材
メキシコ石油輸入(株)	3,157,923	原油
東亜石油販売(株)	1,000,503	商品
梯小桜商会	401,978	資材
トーマン石油(株)	412,302	商品
谷口石油(株)	408,941	"
氷川商事(株)	270,585	"
大東油業(株)他	4,899,273	商品ほか
合計	19,824,674	

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
昭石エンジニアリング(株)	1,450,691	
日本グリース(株)	137,867	
栄企業(株)	82,772	
昭石化成(株)	13,526	
合計	1,684,856	

(3) 工事代支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
鹿島建設(株)	538,149	
中央化工機(株)	479,386	
大成建設(株)	249,150	
日本鋼管(株)	161,117	
日本エンジニアサービス(株)他	1,114,332	
合計	2,542,134	

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

期 日 \ 区 分	支払手形・工事代支払手形	関係会社支払手形
昭和56年1月	1 0,7 5 6,3 3 5	1 7 0,4 8 6
昭和56年2月	1,7 9 0,7 5 0	2 0 5,0 7 5
昭和56年3月	3,5 7 2,9 9 3	2 5 7,1 2 0
昭和56年4月	2,7 4 3,1 1 1	3 7 1,8 1 8
昭和56年5月以降	3,5 0 3,6 1 9	6 8 0,3 5 7
合 計	2 2,3 6 6,8 0 8	1,6 8 4,8 5 6

(b) 買掛金

(1) 買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 油 代	3 5,4 3 2,3 6 2	三菱商事(株)ほか
商 品 ・ 容 器 代	5 1,3 3 6,2 8 6	シェル石油(株)ほか
原料油・薬品代他	1,5 5 1,8 6 9	共同石油(株)ほか
合 計	8 8,3 2 0,5 1 7	

(2) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
シェル・インターナショナル・トレーディング社	5,8 9 4,0 6 7	原油・商品
香港昭石(株)	4,9 5 2,3 4 7	原油
昭石商事(株)	2,0 9 1,7 7 4	商品
昭和石油瓦斯(株)	2 5 3,8 6 5	"
日本グリーンズ(株)	1 7 3,2 7 6	商品・原料油
栄企業(株)	2 0,6 3 5	容器ほか
関西昭石(株)	1 9,9 8 3	商品
昭和石油アスファルト(株)	2,4 4 8	"
合 計	1 3,4 0 8,3 9 5	

(c) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	返済期日	摘要
㈱第一勧業銀行	58,844,867	56.1.5 ~ 56.3.25	運転資金 担保なし
㈱三和銀行	23,838,526	56.1.5 ~ 56.3.25	" "
㈱東京銀行	21,958,194	56.1.5 ~ 56.3.25	" "
㈱日本長期信用銀行	18,573,080	56.1.7 ~ 56.3.12	" "
㈱大和銀行	18,079,205	56.1.5 ~ 56.3.20	" "
㈱太陽神戸銀行	14,355,091	56.1.10 ~ 56.3.31	" "
㈱協和銀行	14,250,687	56.1.5 ~ 56.3.31	" "
㈱埼玉銀行	5,296,800	56.1.20 ~ 56.3.16	" "
㈱北海道拓殖銀行	4,195,543	56.1.16 ~ 56.2.27	" "
㈱横浜銀行	4,072,900	56.1.20 ~ 56.3.13	" "
㈱八十二銀行	3,785,813	56.1.16 ~ 56.3.13	" "
三菱信託銀行 ㈱	2,943,200	56.2.20 ~ 56.3.31	" "
㈱第四銀行	2,919,147	56.1.5 ~ 56.3.31	" "
東洋信託銀行 ㈱	2,740,871	56.2.25	" "
㈱日本興業銀行	609,600	56.1.31 ~ 56.3.13	" "
農林中央金庫	300,000	56.3.18	" "
住友信託銀行 ㈱	300,000	56.1.31	" "
㈱北洋相互銀行	170,000	56.2.17 ~ 56.3.25	" "
㈱群馬銀行	70,000	56.1.31	" "
㈱北越銀行	70,000	56.2.5 ~ 56.2.28	" "
㈱大分銀行	60,000	56.1.31 ~ 56.2.28	" "
㈱福岡相互銀行	50,000	56.2.25	" "
㈱山口相互銀行	50,000	56.1.23	" "
㈱北海道相互銀行	40,000	56.1.17	" "
㈱羽後銀行	40,000	56.1.23	" "
㈱紀陽銀行	30,000	56.1.31	" "
㈱荘内銀行	20,000	56.1.23	" "
㈱東邦銀行他7行	1,614,000	56.1.23 ~ 56.3.25	" "
合 計	199,277,524		

(d) 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
工 事 代	1,016,735	鹿 島 建 設 (株) ほ か
委 託 加 工 料 他	72,546	シ ェ ル 石 油 (株)
未 払 配 当 金	12,204	
合 計	1,101,485	

(e) 関係会社未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
昭 和 四 日 市 石 油 (株)	3,010,331	揮発油税及び地方道路税・石油税ほか
香 港 昭 石 (株)	1,950,447	原 油 代
東 亜 石 油 (株)	627,454	揮発油税及び地方道路税・石油税ほか
昭 石 タ ン カ ー (株)	465,041	商 品
新 潟 石 油 共 同 備 蓄 (株)	309,696	一 般 経 費
昭 石 エ ン ジ ン ア リ ン グ (株)	234,430	工 事 代
昭 石 化 成 (株)	28,798	一 般 経 費
平 和 汽 船 (株)	26,970	"
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	5,204	"
栄 企 業 (株)	3,463	"
昭 石 興 産 (株)	2,833	"
昭 石 商 事 (株)	2,612	"
有 新 潟 西 港 共 同 防 災	1,816	"
関 西 昭 石 (株)	100	"
平 和 石 油 (株)	80	"
(株) 富 山 昭 石 産 業	57	"
(株) 新 潟 昭 石 産 業	7	"
合 計	6,669,339	

(f) 未 払 税 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	26,718,912	
石 油 税	3,125,788	
関 税	267,704	
固 定 資 産 税	125,597	
軽 油 引 取 税	124,326	
合 計	30,362,327	

＊昭和石＊

(g) 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
運 賃	2,634,593	平和汽船(株)ほか
支 払 利 息	4,021,100	(株)第一勧業銀行ほか
委 託 精 製 費	1,097,609	昭和四日市石油(株)・東亜石油(株)ほか
作 業 費 他	4,055,842	シェル石油(株)ほか
合 計	11,809,144	

(h) 受託原油・製品預り高

25,013,520千円はシェル興産(株)受託精製による原油預り分17,688,306千円およびシェル石油(株)製品預り分7,325,214千円である。

(i) 法人税等引当金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税 引 当 金	9,371,282	
法 人 住 民 税 引 当 金	2,037,845	
合 計	11,409,127	

3 資 金 繰 状 況

(1) 資 金 繰 実 績

(単位：百万円)

区 分		5 5 年 1 ～ 3 月	5 5 年 4 ～ 6 月	5 5 年 7 ～ 9 月	5 5 年 1 0 ～ 1 2 月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		3 5,6 8 4	3 6,7 0 6	1 9,3 2 4	2 6,0 1 7	3 5,6 8 4
収 入	営 業 収 入	2 4 2,5 5 5	2 5 8,7 0 6	2 2 9,5 1 8	2 2 7,6 7 8	9 5 8,4 5 7
	営 業 外 収 入	8,6 3 4	6,0 4 8	1,9 1 1	1,1 7 9	1 7,7 7 2
	借 入 金	1 9 0,5 2 5	2 0 6,9 2 3	2 0 9,9 4 9	2 0 0,5 7 3	8 0 7,9 7 0
	そ の 他 収 入	4,7 8 0	1,3 0 5	5 7 5	1,0 2 4	7,6 8 4
	(計)	4 4 6,4 9 4	4 7 2,9 8 2	4 4 1,9 5 3	4 3 0,4 5 4	1,7 9 1,8 8 3
支 出	原 材 料 費	2 4 3,1 0 1	2 3 5,5 7 0	2 2 8,8 0 5	1 9 9,4 0 2	9 0 6,8 7 8
	人 件 費	2,2 9 7	3,6 1 4	2,3 5 8	3,6 7 8	1 1,9 4 7
	経 費	1 5,0 0 8	1 6,1 5 8	1 6,3 1 1	1 5,2 0 4	6 2,6 8 1
	設 備 費	2,1 0 2	1,7 3 2	2,3 2 1	2,2 8 8	8,4 4 3
	借 入 金 返 済	1 7 0,9 8 3	2 2 0,8 9 1	1 6 6,5 2 4	1 8 6,8 1 0	7 4 5,2 0 8
	社 債 償 還	7 5	0	2 4 0	1 1 0	4 2 5
	支 払 利 息	6,8 6 3	8,9 5 2	7,4 7 5	7,1 4 2	3 0,4 3 2
	配 当 金	2 4 3	4 3 2	3 3 8	0	1,0 1 3
	そ の 他 支 出	4,8 0 0	3,0 1 5	1 0,8 8 8	7,5 4 0	2 6,2 4 3
	(計)	4 4 5,4 7 2	4 9 0,3 6 4	4 3 5,2 6 0	4 2 2,1 7 4	1,7 9 3,2 7 0
手 許 資 金 在 高		3 6,7 0 6	1 9,3 2 4	2 6,0 1 7	3 4,2 9 7	3 4,2 9 7

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		5 6 年 1 ～ 3 月	5 6 年 4 ～ 6 月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		3 4, 2 9 7	3 1, 6 4 2	3 4, 2 9 7
収 入	営 業 収 入	2 3 7, 9 2 7	2 2 3, 3 0 3	4 6 1, 2 3 0
	営 業 外 収 入	8, 6 5 2	1 0, 6 3 5	1 9, 2 8 7
	借 入 金	2 0 3, 2 8 4	1 9 3, 6 8 6	3 9 6, 9 7 0
	そ の 他 収 入	9 0 0	9 0 0	1, 8 0 0
	(計)	4 5 0, 7 6 3	4 2 8, 5 2 4	8 7 9, 2 8 7
支 出	原 材 料 費	2 0 0, 8 0 8	1 9 7, 8 0 4	3 9 8, 6 1 2
	人 件 費	2, 6 4 5	4, 0 8 5	6, 7 3 0
	経 費	2 2, 4 8 3	2 2, 4 2 9	4 4, 9 1 2
	設 備 費	3, 1 9 2	2, 9 3 4	6, 1 2 6
	借 入 金 返 済	1 9 3, 4 6 8	1 9 0, 0 5 1	3 8 3, 5 1 9
	社 債 償 還	7 5	0	7 5
	支 払 利 息	7, 4 4 3	7, 6 0 4	1 5, 0 4 7
	配 当 金	0	3 3 8	3 3 8
	そ の 他 支 出	2 3, 3 0 4	4, 9 4 5	2 8, 2 4 9
	(計)	4 5 3, 4 1 8	4 3 0, 1 9 0	8 8 3, 6 0 8
手 許 資 金 在 高		3 1, 6 4 2	2 9, 9 7 6	2 9, 9 7 6

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事項なし

(2) 訴 訟

当社を含む石油元売会社 12 社および各社の営業担当役員らが、独占禁止法違反の疑いで昭和 49 年 5 月 28 日に起訴された事件については、昭和 55 年 9 月 26 日、当社は、東京高等裁判所で罰金 200 万円の有罪判決を受けた。当社らは、この判決を不満とし、10 月 9 日、最高裁判所に上告し、現在、同裁判所において係属中である。また、昭和 48 年当時の家庭用灯油の値上りは業界の値上げ協定によるものであるとして、鶴岡生活協同組合員 1,654 名が、石油連盟および当社を含む石油元売会社 12 社を相手として提訴した損害賠償請求事件が、現在、山形地方裁判所鶴岡支部に係属中で、これまで準備手続を含め 48 回の公判が開かれ、昭和 55 年 9 月 17 日に結審した。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

№	名 称	住 所
1	昭和石油アスファルト株式会社	東京都品川区
2	昭石商事株式会社	東京都中央区
3	日本グリース株式会社	大阪市北区
4	昭和石油瓦斯株式会社	東京都港区
5	昭石タンカー株式会社	東京都千代田区
6	昭石興産株式会社	東京都港区
7	昭石化成株式会社	東京都千代田区
8	香港昭石株式会社	香 港 市
9	平和汽船株式会社	東京都千代田区
10	静岡昭石株式会社	東京都千代田区
11	東扇島オイルターミナル株式会社	東京都中央区
12	昭石エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
13	万和興業株式会社	仙台市一番町
14	富士商事株式会社	名古屋市中区
15	平和石油株式会社	東京都千代田区
16	株式会社富山昭石産業	富山市安住町
17	株式会社新潟昭石産業	新潟市平和町
18	株式会社新潟容器検査所	新潟県中蒲原郡
19	昭武産業株式会社	東京都港区
20	関東エルビーガス株式会社	横浜市港北区
21	高岡エルビーガス株式会社	高岡市吉久
22	京浜海運株式会社	東京都千代田区
23	西和運油株式会社	東京都千代田区
24	道昭荷役株式会社	東京都千代田区

(注) 1. 上記のうち、№13～15に掲げる会社は、当社の子会社昭石商事株式会社により、№16～21に掲げる会社は、当社の子会社昭和石油瓦斯株式会社により、また、№22～23に掲げる会社は、当社の子会社平和汽船株式会社により、それぞれ発行済株式総数の50%超を所有されている会社である。

2. 上記のうち、「特定子会社」に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社の子会社については、会社間の債権と債務および相互取引高を消去計算後の資産基準および売上高基準が下記のごとくいずれも100分の10以下であり、これら子会社を連結の範囲から除いても、当社の企業集団としての財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げるものではなく、全体としての重要性も乏しいため、連結財務諸表は作成しない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{親会社の総資産}} = \frac{53,794,534 \text{ 千円}}{559,403,661 \text{ 千円}} \times 100 = 9.62 \%$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{親会社の売上高}} = \frac{75,880,841 \text{ 千円}}{949,743,052 \text{ 千円}} \times 100 = 7.99 \%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定時株主総会		3 月 中			
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		基 準 日					
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0株券、1 0,0 0 0株券 1,0 0 0株券、 5 0 0株券 1 0 0株券、5 0株券、1 0株券 1株券、1 0 0株未満券		中間配当基準日		6 月 3 0 日			
			株主名簿閉鎖の 始期および期間		7 月 1 日～7 月 3 1 日			
			株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料	
					新券交付		併合以外は1枚 につき1 0 0円	
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号						
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号						
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所						
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞							
株主に対する特典	該 当 事 項 な し							